

別紙様式 1

新潟県福祉保健部障害福祉課いのちとこころの支援室 宛て
電子メール : ngt040260@pref.niigata.lg.jp

令和 8 年度新潟県こころの相談ダイヤル夜間・休日相談業務委託に関する質問書

事業者名			
連絡担当者			
電話番号		メール アドレス	

質問事項

--

新潟県知事 花 角 英 世 様

住所
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

参 加 申 込 書

令和8年度新潟県こころの相談ダイヤル夜間・休日相談業務委託プロポーザル募集要領に基づき、プロポーザルへの参加を申し込みます。
また、下記事項に相違ないことを誓います。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 国又は地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていないこと。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- 4 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 5 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23条）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 6 新潟県税（新潟県税の納税義務を有しない者については本店（又は主たる事業所等）の所在する都道府県に係る都道府県税）の未納がない者であること。
- 7 企画提案の実施に関し、令和2年度から令和6年度までの間に、本件と同種業務を国又は地方自治体から3年以上受託実施した実績を有すること。

連絡担当者
所 属
氏 名
電 話
F A X
E-mail

会社概要

会社名	
所在地	
設立年月日	
資本金	
従業員数	
売上高	令和 年度 (令和 年 月 日～令和 年 月 日) : 令和 年度 (令和 年 月 日～令和 年 月 日) : 令和 年度 (令和 年 月 日～令和 年 月 日) :
事業内容	

【留意事項】

- ・売上高欄には、直近3か年の売上高を記載すること。
- ・この用紙以外に、法人等の概要を説明したパンフレット等を提出すること。

別紙様式 4

令和 8 年度新潟県こころの相談ダイヤル夜間・休日相談業務委託
プロポーザル 類似業務実績一覧表

No.	受託事業名／業務内容	契約先	受託期間 (R○.○～R○.○)

※ 令和 3 年度から令和 7 年度までの間に、本件と同種業務を国又は地方自治体から 3 年以上受託実施した業務実績について記載してください。(3 事業まで)

別紙様式5

令和8年度新潟県こころの相談ダイヤル夜間・休日相談業務委託提案書

令和 年 月 日

新潟県知事 花角 英世 様

住所
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

令和8年度新潟県こころの相談ダイヤル夜間・休日相談業務委託に係る提案について、別紙のとおり提出します。

連絡担当者
所 属
氏 名
電 話
F A X
E-mail

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

新潟県知事 花角 英世 様

住所
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

私は、新潟県と令和 8 年度新潟県こころの相談ダイヤル夜間・休日相談業務委託契約を締結し、その債務を履行するに際し、次の事項を誓約します。

- 1 自社（受注者が個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、契約締結から履行が完了するまでの間、次のいずれにも該当することはありません。
 - (1) 暴力団（新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号。以下「条例」という。）第 6 条に定める暴力団をいう。以下同じ）
 - (2) 暴力団員（条例第 6 条に定める暴力団員をいう。以下同じ）
 - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - (7) (3) から (6) に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 2 1 の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は以下 (1) 若しくは (2) に該当する場合には、新潟県に契約の解除権及びこれに伴う損害賠償請求権が生じることを認めます。
 - (1) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が 1 (1) ～ (7) のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (2) 私が、1 (1) ～ (7) のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合 (2 (1) に該当する場合を除く。)に、新潟県が私に対して当該契約の解除を求め、私がこれに従わなかったとき。

別紙様式7

令和 年 月 日

新潟県知事 花 角 英 世 様

住 所
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名

令和8年度新潟県こころの相談ダイヤル夜間・休日相談業務委託
プロポーザル参加申込辞退書

令和 年 月 日付けで参加申込を行った標記プロポーザルについて、下記の理由により参加を辞退します。

理由：